

富士見町の未来をつくる 学校と保育園の あり方を考えています



☎ 総務課庶務人事係 62-9322

1 富士見町立学校保育園あり方検討審議会

令和8年2月から開催している審議会では、①教育理念、②現状、③国の補助金等活用の選択肢を総合的に審議し、以下の3つの観点を満たす方向性を検討するための議論が進められています。



未来を生きる子どもたちに
望ましい教育環境



次世代に負担を残さない
公共施設マネジメント



地域の安全・持続可能性と
教育への地域の参画

2 町の教育理念

「教育のまち」「子育てのまち」「学び続けるまち」の3つの柱に基づき、保育園・学校・地域・家庭が想いと力を結集し、日々明日を楽しみにする子どもを育成することを目指しています。



保育園

「やま保育」
自然とのふれあい



学校

「アントレプレナーシップ」
地域の課題解決



地域

「私事の子育て」
お世話になった感謝の心

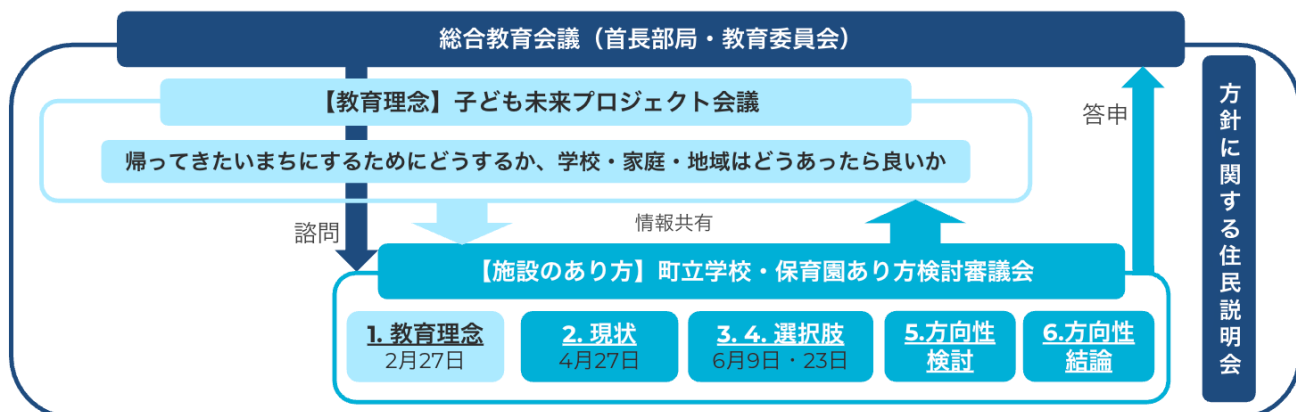


家庭

「感動体験の共有」
学びを家庭へ還元

3 検討の流れ

誰もが参加できる「子ども未来プロジェクト会議」と並行開催している審議会からの答申を基に、総合教育会議にて方針を決定し、住民説明会にて意見聴取を行った上で、町が最終的な判断をします。



学校と保育園を取り巻く富士見町の現状



1 公共施設と財政

「何も改革しなければ5年後には基金が底をつく」という財政シミュレーションの予測を回避するため、行財政改革を推進しています。公共施設をすべて現状の通り建て替えることは過度な将来負担となる可能性が高く、統廃合・長寿命化・複合化など、国の補助金等の有効活用が検討されています。

学校名	物理的耐用年
富士見小学校	2034年
本郷小学校	2039年
境小学校	2043年

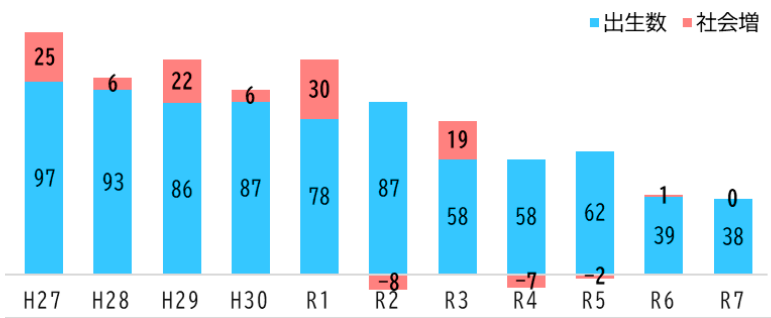
園名	物理的耐用年
西山保育園	2041年
富士見保育園	2031年
本郷保育園	2045年
落合保育園	2002年
境保育園	2011年

*物理的耐用年とは：建物の構造が安全に使える目安となる年です。適切な長寿命化改修を行うことでさらに長く使用できる場合があります。

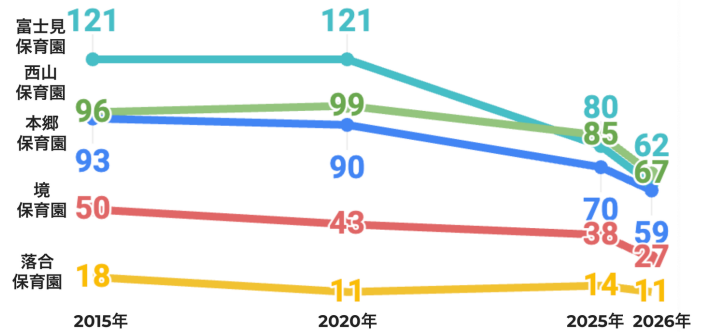
2 園児数・児童数

出生数と園児数は減少傾向にあります。富士見町に戻ってくる・移住する子育て世帯による社会増が下支えしています。総合計画でも社会増を見込み人口目標を上方修正し各施策を推進しています。

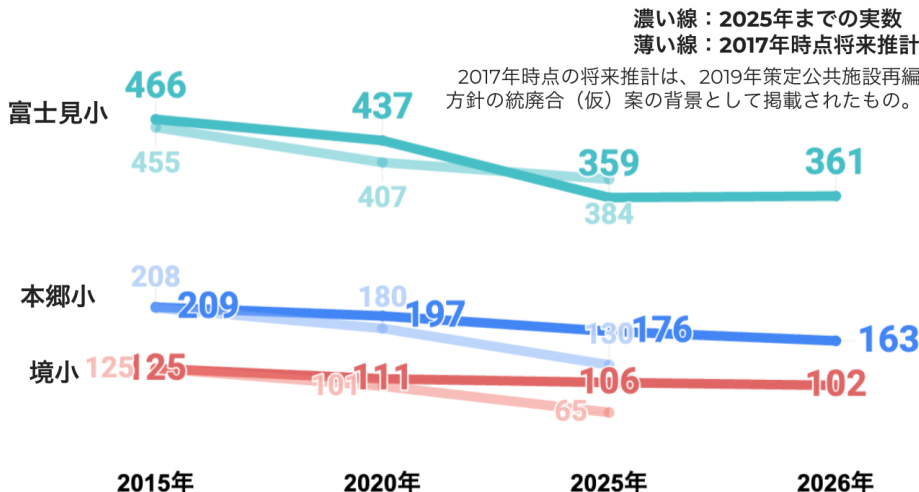
出生数とR8.4.1の児童数



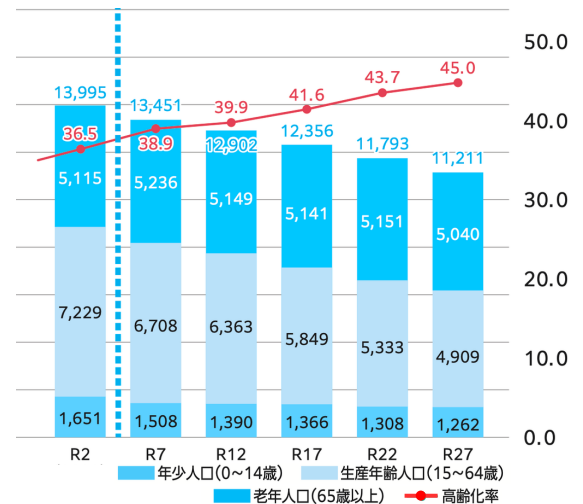
園児数（保育園）



児童数（小学校）



人口目標（第6次総合計画）



選択肢



① 未来を生きる子どもたちに望ましい教育環境



② 次世代に負担を残さない公共施設マネジメント

案A
3小学校・5園
(新設)



最新施設、小規模の特色を維持できるが、少子化が進んだ際の課題や教育機会の格差の可能性がある。

278.7億円

案中最多コストと施設総量。将来児童数減少に対する柔軟性が低い

案B
1小学校・3園
(新設/改修/長寿命化)



多様な人間関係、教職員体制を充実させやすい。通学距離が長くなり、地域ごとの特色は弱まりやすい。

143.1/131.5/129.1億円

廃校施設の維持コストが高いが、施設総量は削減できる。

案C
3小学校・3園
(長寿命化)



小規模校の良さや特色ある教育を継続できる。少子化が進んだ際の課題や教育機会の格差の可能性がある。

135.2億円

維持管理費が高額になり、施設数は多いまとなる。

案D
3小学校3園複合化
(長寿命化)



保小連携による異年齢交流が生まれやすい。小規模校の特色を維持できるが、規模による課題は残る。

95.7億円

全案の中で最も低コスト。施設総量も削減できる。

案E
1小中複合化・3園
(改修)



小中一貫教育、教員体制充実、多様な人間関係を形成しやすいが、通学距離が伸び一極集中のリスクがある

108億円

集約効果高く、維持管理費は最も低いが廃校に高コストがかかる。

※金額は直近の類似事例等を基に積算した、国庫補助金等を除く町が負担する費用の「目安額」であり、予算額を確定するものではありません。2025年から2045年までの20年間を想定し、建設・改修などの初期投資となる「ハード系合計」と、人件費を含む「20年間の維持管理費」を合算して算出しています。

通学に関する選択肢

施設の配置と同時に、通学に関する選択肢も検討されています。

モデルA:義務教育学校モデル



*1校に統合した小学校へ1~4年生が通学、中学校へ5・6年生が通学することも可能

モデルB:小規模特認校モデル



*小規模特認校を1校とすることも可能

「長寿命化改修」と「複合化」

③ 地域の安全・持続可能性と教育への地域の参画



参画・自治機能を維持しやすい。学校・園が全地域に残り、現在の関係性を維持できる。



教育参画・自治機能を維持しづらい。小学校が地域からなくなることによる影響がある。



教育参画・自治機能を維持しやすい。学校と地域の関係を維持できる。

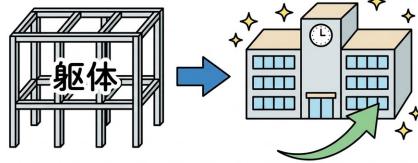


教育参画・自治機能を維持しやすい。学校と保育園が一体となった地域拠点となる。



教育参画・自治機能を維持しづらい。小学校が地域からなくなることによる影響がある。

建物を賢く30年間長く使う



全面的に壊して建て替えるのではなく、「骨組み」を活かし建物の命を30年以上延ばすことを国も推奨しています。調査により町内3小学校すべて長寿命化可能な躯体を有していることが分かりました。

学校と保育園が一体化された地域の拠点



小学校と他の公共施設の複合化に対し、小学校の統廃合と同等の有利な国の補助等が活用できます。3つの小学校がそれぞれ保育園と複合化し、各地域に拠点を維持することも選択肢に含まれています。



学校として長寿命化改修と複合化を組み合わせると、廃校舎を改修・維持するよりも、町の実質的な負担は**約4分の1に抑えられる**ことが試算されています。

*国庫補助を受けるには「今後30年以上使い続ける予定」という条件があります。

災害時の避難拠点の維持

学校は学びの場であることはもちろん、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。廃校となった場合でも、地域の2次避難所としての校舎の維持が想定されます。長寿命化改修等の必要がありますが、学校以外の避難所に活用できる国の補助金等が限られており、大きな財政負担が試算されています。

避難所機能の維持



本郷小解体の場合：地域の避難可能割合は8.6%に減。

*未耐震等の1次避難所を除くと実質**5.8%**

境小解体の場合：地域の避難可能割合は22.2%に減。

*未耐震等の1次避難所を除くと実質**13.6%**

*4km以上離れた避難所を除くと実質**10.5%**

広大な面積を有する富士見町において各地域での2次避難所の維持は極めて重要です。

詳細は町HP
をご確認ください



ぜひ皆様のご意見をお聞かせください。

意見は
こちらから

